

ローム株式会社 2006年3月期 中間決算概要



2005年11月9日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		06/3期 中間期 実績	05/3期 中間期 実績	対前年同期増減		05/3期 通期 実績	06/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	193,033	200,411	-7,378	-3.7%	369,023	382,000	+3.5%
売上原価	百万円	121,445	111,942	+9,503	+8.5%	221,132	242,400	
販売費及び一般管理費	百万円	37,221	34,453	+2,768	+8.0%	71,836	74,600	
営業利益	百万円	34,366	54,015	-19,649	-36.4%	76,054	65,000	-14.5%
(営業利益率)		(17.8%)	(27.0%)	(-9.2%)		(20.6%)	(17.0%)	
経常利益	百万円	40,461	58,695	-18,234	-31.1%	79,320	72,000	-9.2%
(経常利益率)		(21.0%)	(29.3%)	(-8.3%)		(21.5%)	(18.8%)	
中間(当期)純利益	百万円	24,238	36,733	-12,495	-34.0%	45,135	44,000	-2.5%
(中間(当期)純利益率)		(12.6%)	(18.3%)	(-5.7%)		(12.2%)	(11.5%)	
1株当たり中間(当期)純利益	円	208.91	309.25	-100.34	-32.4%	380.22	379.44	
株主資本当期純利益率	%					6.2		
総資本経常利益率	%					9.3		
総資産	百万円	892,459	903,696	-11,237	-1.2%	867,322		
株主資本	百万円	756,465	757,090	-625	-0.1%	739,329		
株主資本比率	%	84.8	83.8	+1.0		85.2		
1株当たり株主資本	円	6,527.65	6,373.91	+153.74	+2.4%	6,326.64		
設備投資額	百万円	31,256	35,568	-4,312	-12.1%	85,171	87,000	+2.1%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	24,920	21,031	+3,889	+18.5%	47,102	55,000	+16.8%
研究開発費	百万円	16,135	15,370	+765	+5.0%	32,342	33,000	+2.0%
金融収支								
(受取利息配当金)	(百万円)	(2,689)	(1,362)	(+1,327)	(+97.5%)	(3,318)		
為替差損益	百万円	(益)3,405	(益)3,237	(益)168		(益)332		
							(下期)	
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	109.40	109.19	+0.21	+0.2%	107.28	110.00	
グループ従業員数	人	20,597	20,254	+343	+1.7%	19,803		
(うち研究開発人員)	(人)	(2,345)	(2,193)	(+152)	(+6.9%)	(2,155)		
海外生産比率	%	56	53	+3		56	58	
連結子会社数	社	44	47	-3		47		
(国内)	(社)	(13)	(13)	(0)		(13)		
(海外)	(社)	(31)	(34)	(-3)		(34)		
持分法適用会社数	社	2	2	0		2		
非連結子会社数	社	0	0	0		0		

計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21 番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	06/3期中間期実績	05/3期中間期実績	対前年同期増減		05/3期通期実績	06/3期通期計画	対前期増減率
			額	率			
集積回路	85,467	86,828	-1,361	-1.6%	159,022	169,668	+6.7%
(国内)	(40,697)	(42,431)	(-1,734)	(-4.1%)	(81,750)	(81,258)	(-0.6%)
(アジア)	(40,677)	(39,536)	(+1,141)	(+2.9%)	(68,391)	(80,985)	(+18.4%)
(アメリカ)	(2,156)	(1,898)	(+258)	(+13.6%)	(3,207)	(3,648)	(+13.7%)
(ヨーロッパ)	(1,935)	(2,962)	(-1,027)	(-34.7%)	(5,672)	(3,776)	(-33.4%)
半導体素子	74,836	76,506	-1,670	-2.2%	141,787	147,133	+3.8%
(国内)	(26,029)	(28,118)	(-2,089)	(-7.4%)	(53,345)	(51,369)	(-3.7%)
(アジア)	(41,907)	(40,401)	(+1,506)	(+3.7%)	(74,000)	(82,511)	(+11.5%)
(アメリカ)	(3,464)	(3,803)	(-339)	(-8.9%)	(6,811)	(6,660)	(-2.2%)
(ヨーロッパ)	(3,436)	(4,183)	(-747)	(-17.9%)	(7,629)	(6,592)	(-13.6%)
受動部品	12,127	12,445	-318	-2.6%	23,610	24,437	+3.5%
(国内)	(3,715)	(4,367)	(-652)	(-14.9%)	(8,446)	(7,730)	(-8.5%)
(アジア)	(6,032)	(5,512)	(+520)	(+9.4%)	(10,510)	(12,113)	(+15.2%)
(アメリカ)	(964)	(964)	(+0)	(+0.0%)	(1,612)	(1,550)	(-3.9%)
(ヨーロッパ)	(1,415)	(1,601)	(-186)	(-11.6%)	(3,040)	(3,042)	(+0.0%)
ディスプレイ	20,602	24,630	-4,028	-16.4%	44,603	40,761	-8.6%
(国内)	(6,661)	(10,854)	(-4,193)	(-38.6%)	(18,308)	(13,723)	(-25.0%)
(アジア)	(11,439)	(11,153)	(+286)	(+2.6%)	(21,257)	(21,645)	(+1.8%)
(アメリカ)	(1,154)	(1,239)	(-85)	(-6.8%)	(2,359)	(2,163)	(-8.3%)
(ヨーロッパ)	(1,346)	(1,383)	(-37)	(-2.7%)	(2,678)	(3,230)	(+20.6%)

用途別売上構成比							
映像	%	7.7	7.4	+0.3		7.2	
音響		11.8	13.5	-1.7		12.4	
家電		2.2	2.1	+0.1		2.3	
民生その他		4.8	5.4	-0.6		5.3	
事務機・電算機		22.1	21.2	+0.9		21.8	
通信機器		17.0	16.0	+1.0		16.9	
自動車		5.1	4.6	+0.5		4.9	
産機その他		1.4	1.3	+0.1		1.5	
部品/ユニット		13.9	13.6	+0.3		13.3	
その他		14.0	14.9	-0.9		14.4	

品目別設備投資額								
集積回路	百万円	14,164	15,070	-906	-6.0%	38,295	45,000	+17.5%
半導体素子		9,115	13,363	-4,248	-31.8%	22,052	24,500	+11.1%
受動部品		823	843	-20	-2.4%	1,689	2,500	+48.0%
ディスプレイ		2,346	2,967	-621	-21.0%	6,779	4,500	-33.6%
その他		4,807	3,323	+1,484	+44.6%	16,353	10,500	-35.8%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		06/3期 中間期 実績	05/3期 中間期 実績	対前年同期増減		05/3期 通期 実績	06/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	178,590	186,105	-7,515	-4.0%	342,450	359,000	+4.8%
営業利益 (営業利益率)	百万円	10,355 (5.8%)	22,031 (11.8%)	-11,676 (-6.0%)	-53.0%	23,050 (6.7%)	21,000 (5.8%)	-8.9%
経常利益 (経常利益率)	百万円	21,576 (12.1%)	50,842 (27.3%)	-29,266 (-15.2%)	-57.6%	51,257 (15.0%)	33,000 (9.2%)	-35.6%
中間(当期)純利益 (中間(当期)純利益率)	百万円	15,861 (8.9%)	38,194 (20.5%)	-22,333 (-11.6%)	-58.5%	39,872 (11.6%)	24,000 (6.7%)	-39.8%
1株当たり中間(当期)純利益	円	136.71	321.56	-184.85	-57.5%	336.25	206.97	
株主資本当期純利益率	%					7.9		
総資本経常利益率	%					8.4		
総資産	百万円	613,092	655,125	-42,033	-6.4%	610,135		
株主資本	百万円	509,441	531,075	-21,634	-4.1%	507,455		
株主資本比率	%	83.1	81.1	+2.0		83.2		
1株当たり株主資本	円	4,396.04	4,471.10	-75.06	-1.7%	4,342.71		
中間配当金 (年間配当金)	円 (円)	45.0	42.5	+2.5		(85.0)	(90.0)	
設備投資額	百万円	4,918	4,954	-36	-0.7%	20,699	11,500	-44.4%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	3,399	4,159	-760	-18.3%	9,642	7,500	-22.2%
金融収支 (受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(963)	(718)	(+245)	(+34.0%)	(1,616)		
(受取配当金)	(百万円)	(6,816)	(23,892)	(-17,076)	(-71.5%)	(23,909)		
計	百万円	7,779	24,610	-16,831	-68.4%	25,525		
為替差損益	百万円	(益) 2,417	(益) 3,139	(損) 722	-23.0%	(益) 1,101		
従業員数	人	3,416	3,292	+124	+3.8%	3,293		
株主数	人	26,998	23,676	+3,322	+14.0%	26,773		
金融機関持株比率	%	26.69	34.21	-7.52		30.24		
外国人持株比率	%	50.15	47.18	+2.97		48.71		



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部 統括部長 氏名 佐々山 英一

TEL (075)311-2121

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	193,033	3.7	34,366	36.4	40,461	31.1
16年9月中間期	200,411	10.1	54,015	6.7	58,695	24.9
17年3月期	369,023		76,054		79,320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	24,238	34.0	208.91		-	
16年9月中間期	36,733	37.0	309.25		-	
17年3月期	45,135		380.22		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 5百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 116,024,848株 16年9月中間期 118,780,714株 17年3月期 118,561,981株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	892,459	756,465	84.8	6,527.65
16年9月中間期	903,696	757,090	83.8	6,373.91
17年3月期	867,322	739,329	85.2	6,326.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 115,886,475株 16年9月中間期 118,779,579株 17年3月期 116,850,835株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	44,137	36,504	15,074	288,984
16年9月中間期	56,866	43,515	5,074	325,868
17年3月期	91,919	87,429	30,037	288,974

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	382,000	72,000	44,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 379円 44銭

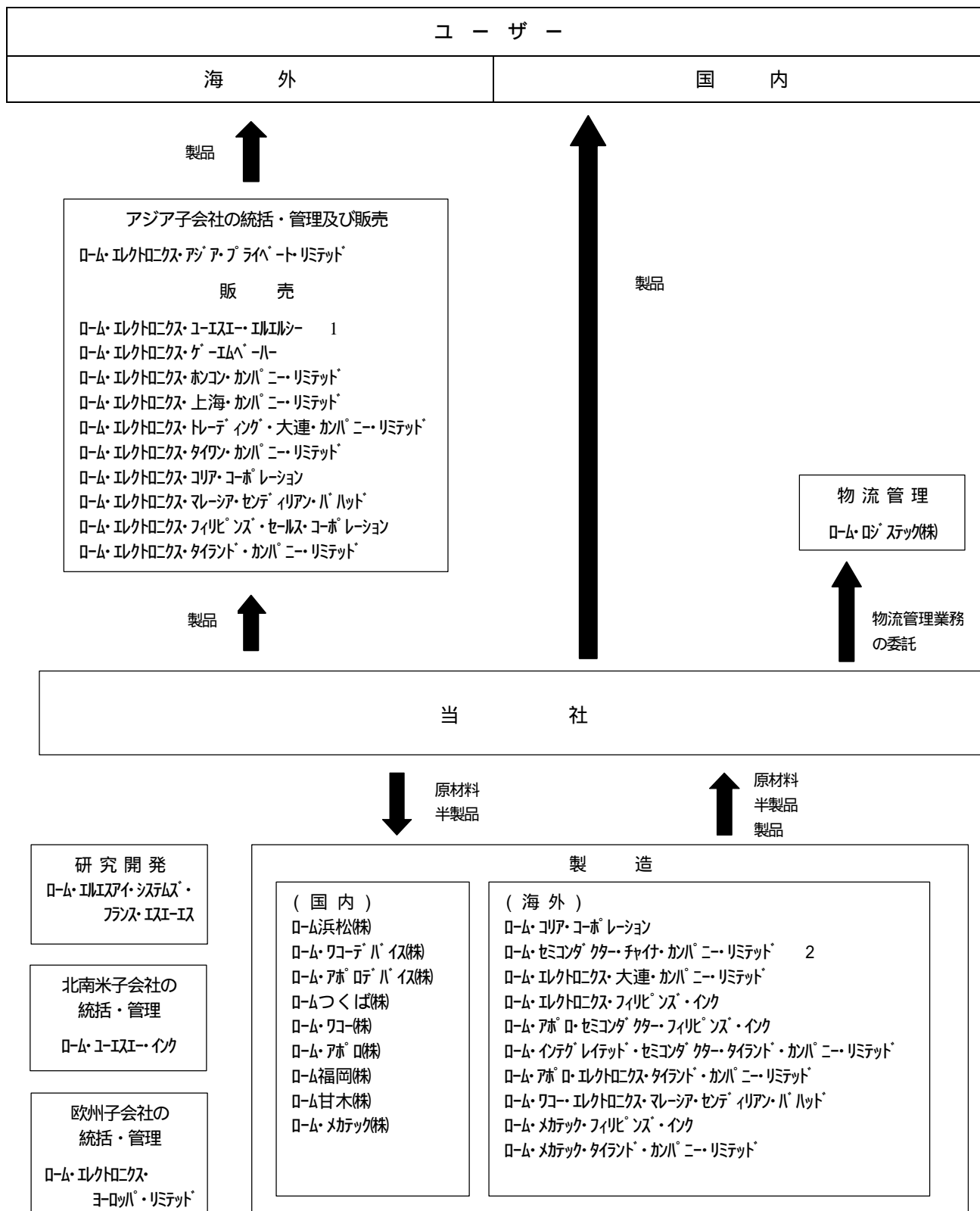
上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8～9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社44社（国内13社、海外31社） 関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



1. ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユー・エス・イー・エルエルシーは、平成 17 年 4 月にローム・エレクトロニクス・ユー・エス・イー・エルエルシーに吸収合併されております。

2. ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カンパニーリミテッド 及び ローム・エレクトロニクス・コンボ・ネットワーク・天津・カンパニーリミテッド は、平成 17 年 4 月にローム・アイン・デザイン・天津・カンパニーリミテッド と合併し、ローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニーリミテッド に社名変更しております。

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざして、全てのステークホルダーの理解と協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリメートルの大口径ウェハや90ナノメートル以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、引き続き収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組

んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑で高機能のシステムLSIを開発するローム独自の設計システム「リアルソケット」や設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電、情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、次世代高密度光ディスク、光通信向けなどに成長が期待できる半導体レーザ、酸化亜鉛を主材料としたLEDや次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。さらに、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程においては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程においてはタイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ、フォトマスク、リードフレームなど部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、営業拠点やデザインセンターを増設するなど、中国をはじめとするアジア地域を中心に営業・技術サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としての植林活動を積極的に進めてまいります。さらに2006年から施行されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」にいち早く対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性がより高まると考えられます。

当グループとしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置付けております。

当社では、上記の認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが、機動的かつ実効的な経営システムとして最も有効と考えております。加えて、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を適正な規模とすることでその機能を高めております。(これら取締役役に社外取締役はおりません。)

経営管理といたしましては、監査機能の強化を図るため、監査役の人数を5名かつ全員を社外監査役とする体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、まず、監査役をはじめ社長直轄の監査室において、室長を含む3名の人員を配置し、各部門における業務が社内の規則・規定に従い適正に行われているかの監査を実施することにより、全体的な整備状況をチェックしております。次に会社情報の適時開示については、社内規定(インサイダー取引防止管理規定、機密情報管理規定など)に基づき、当社及び当社の関係会社の各部門に対し情報管理の徹底を指示するとともに、社員行動指針の配付や社内講習会の実施など従業員の教育、啓蒙にも努めることにより、適切な情報管理及び適時・適切な情報開示を行っております。また、財務報告については、有価証券報告書及び半期報告書の作成にあたり、報告書作成に携わるロームグループ各部門の責任者及びその上位者より内部確認書を取り付け、監査室が内部確認書の適正性監査を実施するなどの施策を通して、財務報告の適正性に対する厳格な統制を行っております。

なお、監査手続については、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が本社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

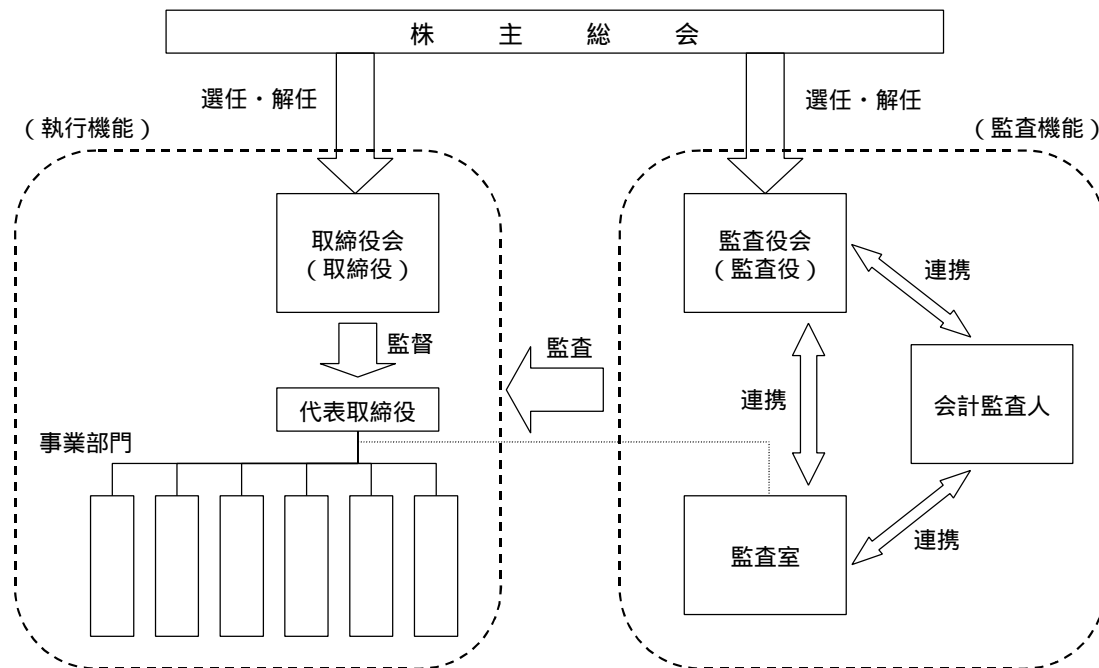
会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法の特例に関する法律に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施出来る環境を整備しております。

リスク管理体制につきましては、リスクの内容により個別の組織において対応しております。より専門性の高い知識を必要とするリスクに対しては、各種委員会を設置して対応しており、リスクの発生を未然に防止又は最小限にとどめるよう努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報開示にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかわりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域貢献活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には前述のとおり社外取締役の就任はありません。また、当社社外監査役5名は、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、従来に引き続きコーポレート・ガバナンス充実の一環として、法令遵守のための社員教育に努めるなど、企業倫理向上のための啓蒙活動に努めました。具体的には、個人情報保護法の施行にともないプライバシーポリシーを策定するとともに情報管理のための組織体制の整備・強化を進めました。また、財務報告に係る内部統制についての法制化に対応するシステムを構築するべくプロジェクトチームを発足させ、内部統制の充実に係る取り組みを強化しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が活発に推移するなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

電子部品業界におきましては、民生機器市場についてはまだら模様となり、薄型テレビなど一部のデジタルAV機器における部品需要は好調であったものの、ポータブルCDプレーヤーをはじめとする既存のAV機器に対する需要は不振が続きました。全般的に春からの立ち上がりに遅れがみられたこともあり、民生機器市場全体としてはアテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しました。パーソナルコンピュータ市場については、ノートパソコンを中心に生産が堅調に推移したものの、販売価格の下落が悪影響を及ぼしました。携帯電話市場については、世界市場における生産台数の増加、第3世代携帯電話の普及や高機能化の進展などの好影響を受けました。

地域別の状況としては、日本においては薄型テレビなどが好調に推移したものの、携帯電話やパーソナルコンピュータについては伸び悩みました。アジア地域においては全体的に堅調で、薄型テレビや携帯型音楽プレーヤーなどが好調に推移しましたが、ポータブルCDプレーヤーをはじめとする既存のAV機器については厳しい状況が続きました。欧米に

においては、アメリカで一部自動車メーカーにおける販売不振、ヨーロッパで携帯電話需要の鈍化等の影響を受け、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、継続して製造工程の合理化や設備投資の効率化を進めるとともに新製品の研究・開発に積極的に取り組んだほか、国内外の営業・顧客サポート体制の強化にも取り組みました。製造工程におきましては、ウェハから内製を行う一貫生産体制を押し進めるとともに、300ミリウェハプロセスの拡充に引き続き注力しました。また、中国の大連に新工場が完成し、モジュール関連製品の国内工場からの生産移管を進め、タイ・フィリピン・中国など既存の海外工場においても国内からの生産移管を継続して実施しました。同時に市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSIの開発を進めたほか、MOS FET(1)をはじめとするパワーデバイス(2)や小型・薄型パッケージ品などのラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。営業・顧客サポート体制については、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設し、顧客密着体制並びに技術サポート体制の強化を図りました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が1,930億3千3百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は404億6千1百万円(前年同期比31.1%減)、当期純利益は242億3千8百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

1. MOS FET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

2. パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間期の売上高は、854億6千7百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

民生機器市場において、液晶テレビをはじめとする薄型パネル向けの各種LSIや、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤー向けのオーディオ関連LSIなど、デジタルAV機器向けに新製品の採用が進みました。一方で既存のAV機器は、ポータブルCDプレーヤー向けをはじめとして引き続き厳しい状況が続きました。

また、携帯電話市場において、海外向けのLCDドライバルSIや国内の第3世代携帯電話向けの各種電源LSI、MSDLトランシーバルSI(3)などが売上を伸ばしました。

汎用LSIについては、当社独自のダブルセル(W-CELL)方式により高信頼性を実現したEEPROM(4)が引き続き堅調に推移しました。

生産体制につきましては、前工程においてウェハやフォトマスク(5)、リードフレーム(6)等の内製化に継続して取り組みました。また、300ミリウェハプロセスにおいて量産を開始するとともに、業界最先端プロセスである65ナノメートルプロセス開発を視野に入れた微細加工技術に注力しました。後工程においては引き続き海外での生産体制を強化するとともに、携帯機器向けの小型・薄型を中心としたパッケージのラインアップの強化にも取り組みました。

モジュール製品については、携帯電話向けIrDA(7)通信モジュールが好調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

3. MSDLトランシーバルLSI

ローム独自の技術を利用し、折りたたみ式携帯電話のヒンジ部分の配線数を削減し、高速、低EMI()、低消費電力のデータ伝送を可能にするLSI。(EMI:電子機器から放射される電磁波ノイズによる電波障害)

4. EEPROM

電氣的にデータ内容を何度も書き換えることができるメモリ。パソコン、テレビ、自動車など多くの電化製品に使用される。

5. フォトマスク

シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

6. リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基盤とを接続するための、ピンなどのフレーム部品。

7. IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当中間期の売上高は、748億3千6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードについては、デジタルAV機器向けなどにパワーデバイスの拡販に努め、MOS FETやパワーダイオードが携帯機器の各種電源向けなどに好調に推移しました。一方で、小信号のトランジスタやダイオードについては価格下落や需要の伸び悩みの影響を受け、厳しい状況となりました。

半導体レーザについては、パーソナルコンピュータ向けなどにCDの書き込み用高出力半導体レーザが好調に推移しましたが、CD及びDVDの読み取り用レーザは市場低迷の影響を受けました。

LEDについては、青色・白色LEDが携帯電話向けを中心に売上を伸ばしました。

生産体制については、需要の更なる拡大が期待できるMOS FETなどのパワーデバイスや半導体レーザの生産能力の拡大に努めました。一方で引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

<受動部品>

当中間期の売上高は、121億2千7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

海外市場において競争が一層激化するなど、市場環境が引き続き厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器や0603サイズをはじめとする超小型品、多連複合品及び高容量品に対する受注が増加しました。また、携帯電話やノートパソコンをはじめとする小型携帯機器向けなどに小型・大容量のタンタルコンデンサが売上を伸ばしました。

生産体制については、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、生産及び供給体制の効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを継続して行いました。

<ディスプレイ>

当中間期の売上高は、206億2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ（8）向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムなどのミニプリンタ向けプリントヘッドが引き続き堅調に推移しました。

一方でLEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷し、価格競争の激化も売上に影響を与えました。

LCDモジュールについては、主に中国など一部のアジア地域の携帯電話市場における生産調整から厳しい状況となり、カメラモジュールについても急激な市場価格下落の影響を受け、売上は低迷しました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場に生産移管を進めるなど、引き続きコストダウンに取り組まれました。

8. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を期初予定通りの45円とさせていただきます。

なお、本年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時総会終結の時から次期定時総会終結の時までに当社普通株式150万株、取得価額の総額150億円を限度として自己株式を取得する議案が承認されています。

(2) 通期の見通し

通期業績見通しの全般的概況

世界経済においては、現時点では総じて堅調に推移していますが、原油価格の高騰に加え、ヨーロッパ経済の回復力の弱さや中国経済の減速、米国で発生した大型ハリケーンによる個人消費への影響などが懸念され、景気の先行きを楽観できる状況ではないと思われれます。また、電子部品業界においては、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器の本格的市場拡大への期待が高まるものの、引き続き価格競争の激化や、年末商戦向けの需要が一段落する秋以降の市場の調整が懸念されます。

当社はこのような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼のパワー系ディスクリート製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。分野としては従来に引き続き携帯電話などの情報通信関連機器、薄型テレビを始めとするデジタルAV機器、電子化の進展がますます期待できる自動車関連に注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や国内外における顧客サポートなど販売・技術サポート体制の強化、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高3,820億円(前期比3.5%増)、経常利益720億円(前期比9.2%減)、当期純利益440億円(前期比2.5%減)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりです。

集積回路	1,696億円(前期比6.7%増)
半導体素子	1,471億円(前期比3.8%増)
受動部品	244億円(前期比3.5%増)
ディスプレイ	407億円(前期比8.6%減)

また、為替レートは、上半期は1米ドル=109.40円(実績)、下期は1米ドル=110円(予測)を前提としております。

通期の利益配分の予定について

通期の利益配分については、通期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当金を90円とさせていただきます。

2. 財政状態及び経営成績の分析

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ251億3千7百万円増加し、8,924億5千9百万円となりました。受取手形及び売掛金が102億8千5百万円、たな卸資産が58億4千1百万円、有形固定資産が80億8千6百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

受取手形及び売掛金は、当中間期の売上が、前下半期に対して比較的堅調であったため増加しました。また、有形固定資産は、300ミリウェハ関連設備への投資及び海外製造子会社における積極的な設備投資により増加しました。

負債は、前期末に比べ80億9百万円増加し、1,356億6千1百万円となりました。繰延税金負債(固定)が81億1千4百万円、支払手形及び買掛金が37億9千1百万円、未払費用などのその他流動負債が20億3千4百万円、それぞれ増加した一方、未払金が67億5千1百万円減少したことが主な要因であります。

繰延税金負債(固定)は、海外子会社の留保利益の増大にともない増加し、支払手形及び買掛金は、材料等の仕入増により増加しました。また、その他流動負債は、人件費及び特許関連費用を中心に増加しました。その一方で未払金は、前期末に一時的に膨らんでいた設備関連未払金の支払いが進み減少しました。

株主資本は、前期末に比べ171億3千6百万円増加し、7,564億6千5百万円となりました。増加要因といたしましては、利益剰余金の増加192億2千1百万円及び為替換算調整勘定の増加68億3千7百万円、また、減少要因といたしましては、自己株式の増加101億7百万円であります。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の85.2%から84.8%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が211億3千1百万円減少したこと、売上債権にかかる資金収入が85億7千2百万円増加したことなどにより、前年中間期に比べ127億2千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得及び売却等の収支による223億5千万円の増加、定期性預金の増減額の変動による123億8千4百万円の減少、並びに有形固定資産の取得による支出の増加による26億6千6百万円の減少などにより、前年中間期に比べ70億1千1百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が100億8千2百万円増加したことなどにより、前年中間期に比べ100億円減少しました。

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

当社は開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、常に行き来する為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

当社では、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当社では他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当社が事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、かねてより複数拠点に生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	295,711		315,098		270,337		25,374
受取手形及び売掛金	103,363		111,259		93,078		10,285
有 価 証 券	30,729		46,625		58,175		27,446
た な 卸 資 産	73,878		66,635		68,037		5,841
前 払 年 金 費 用	3,775		4,047		3,676		99
繰 延 税 金 資 産	12,710		14,211		12,138		572
未 収 還 付 法 人 税 等	983		339		1,645		662
そ の 他	7,289		9,320		6,494		795
貸 倒 引 当 金	760		536		594		166
流 動 資 産 合 計	527,682	59.1	567,001	62.7	512,990	59.1	14,692
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	164,102		153,288		156,327		7,775
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	383,917		349,852		364,086		19,831
工 具 器 具 及 び 備 品	32,932		29,251		31,391		1,541
土 地	64,616		54,351		64,582		34
建 設 仮 勘 定	28,309		26,792		33,181		4,872
減 価 償 却 累 計 額	411,835		380,098		395,610		16,225
有 形 固 定 資 産 合 計	262,044	29.4	233,437	25.8	253,958	29.3	8,086
無 形 固 定 資 産	1,717	0.2	2,253	0.3	1,803	0.2	86
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	91,096		92,922		89,781		1,315
繰 延 税 金 資 産	8,194		6,614		7,253		941
そ の 他	1,995		1,802		1,785		210
貸 倒 引 当 金	270		335		250		20
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	101,015	11.3	101,004	11.2	98,570	11.4	2,445
固 定 資 産 合 計	364,777	40.9	336,695	37.3	354,332	40.9	10,445
資 産 合 計	892,459	100.0	903,696	100.0	867,322	100.0	25,137

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,944		26,416		22,153		3,791
未 払 金	35,509		40,882		42,260		6,751
未 払 法 人 税 等	9,450		20,905		8,873		577
繰 延 税 金 負 債	468		234		477		9
そ の 他	14,233		12,498		12,199		2,034
流 動 負 債 合 計	85,607	9.6	100,936	11.2	85,964	10.0	357
固 定 負 債							
繰 延 税 金 負 債	47,010		36,000		38,896		8,114
退 職 給 付 引 当 金	1,002		7,423		805		197
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,006		1,925		1,986		20
そ の 他	35		-		-		35
固 定 負 債 合 計	50,054	5.6	45,349	5.0	41,688	4.8	8,366
負 債 合 計	135,661	15.2	146,286	16.2	127,652	14.8	8,009
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	331	0.0	320	0.0	340	0.0	9
(資 本 の 部)							
資 本 金	86,969	9.7	86,969	9.6	86,969	10.0	-
資 本 剰 余 金	102,403	11.5	102,403	11.3	102,403	11.8	-
利 益 剰 余 金	620,910	69.6	598,338	66.2	601,689	69.4	19,221
その他有価証券評価差額金	3,755	0.4	3,078	0.4	2,569	0.3	1,186
為 替 換 算 調 整 勘 定	27,224	3.0	33,373	3.7	34,061	3.9	6,837
自 己 株 式	30,348	3.4	326	0.0	20,241	2.4	10,107
資 本 合 計	756,465	84.8	757,090	83.8	739,329	85.2	17,136
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	892,459	100.0	903,696	100.0	867,322	100.0	25,137

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	193,033	100.0	200,411	100.0	7,378	369,023	100.0
売 上 原 価	121,445	62.9	111,942	55.9	9,503	221,132	59.9
売 上 総 利 益	71,587	37.1	88,469	44.1	16,882	147,891	40.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,221	19.3	34,453	17.1	2,768	71,836	19.5
営 業 利 益	34,366	17.8	54,015	27.0	19,649	76,054	20.6
営 業 外 収 益	6,704	3.5	5,230	2.6	1,474	4,767	1.3
営 業 外 費 用	608	0.3	550	0.3	58	1,501	0.4
経 常 利 益	40,461	21.0	58,695	29.3	18,234	79,320	21.5
特 別 利 益	234	0.1	5	0.0	229	21	0.0
特 別 損 失	3,272	1.7	145	0.1	3,127	8,500	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益	37,424	19.4	58,555	29.2	21,131	70,841	19.2
法人税、住民税及び事業税	10,975	5.7	22,696	11.3	11,721	20,975	5.7
法 人 税 等 調 整 額	2,226	1.1	890	0.4	3,116	4,691	1.3
少数株主利益(損失)	16	0.0	16	0.0	32	40	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	24,238	12.6	36,733	18.3	12,495	45,135	12.2

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	102,403	102,403	102,403
資本剰余金中間期末(期末)残高	102,403	102,403	102,403
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	601,689	566,749	566,749
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	24,238	36,733	45,135
利益剰余金減少高 配 当 金	4,966	5,048	10,096
役 員 賞 与	51	91	91
従業員奨励福利基金	-	4	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	620,910	598,338	601,689

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	増 減 額 ()	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前中間(当期)純利益		37,424	58,555	21,131	70,841
2.減価償却費		25,093	21,200	3,893	47,442
3.連結調整勘定償却額		-	334	334	668
4.受取利息及び受取配当金		2,689	1,362	1,327	3,318
5.為替差損(差益)		3,962	3,340	622	1,320
6.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		79	292	213	6,003
7.売上債権の減少(増加)額		8,583	17,155	8,572	716
8.たな卸資産の減少(増加)額		4,402	4,171	231	5,252
9.仕入債務の増加(減少)額		3,604	3,165	439	1,630
10.その他		4,053	5,431	1,378	5,323
小計		50,617	62,950	12,333	107,465
11.利息及び配当金の受取額		2,878	1,035	1,843	3,510
12.収用補償金の受取額		-	1,383	1,383	1,383
13.法人税等の還付(支払)額		9,359	8,503	856	20,440
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		44,137	56,866	12,729	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.定期性預金の減少(増加)額		4,274	8,110	12,384	15,909
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		18,470	32,528	14,058	56,497
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		26,416	18,124	8,292	31,932
4.有形固定資産の取得による支出		40,452	37,786	2,666	78,753
5.その他		275	565	290	19
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		36,504	43,515	7,011	87,429
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.自己株式の取得による支出		10,107	25	10,082	19,940
2.配当金の支払額		4,966	5,048	82	10,096
3.その他		1	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		15,074	5,074	10,000	30,037
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		7,450	7,013	437	3,944
現金及び現金同等物の増加(減少)額					
		9	15,290	15,281	21,603
現金及び現金同等物の期首残高					
		288,974	310,578	21,604	310,578
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		288,984	325,868	36,884	288,974

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(増減額)	(前期)
現金及び預金	288,984 百万円	304,832 百万円	15,848 百万円	267,934 百万円
有価証券	-	21,036	21,036	21,040
現金及び現金同等物合計	288,984	325,868	36,884	288,974

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 44 社
- (2) 主要な連結子会社の名称
「企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる連結子会社はローム・エレクトロニクス・大連・カパニー・リミテッドほか4社であり、その決算日はいずれも6月30日であります。

(会計処理の方法の変更)

前期まで、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結子会社の会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っていましたが、当該連結子会社の重要性の増大に鑑み、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当中間期から、中間連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行う方法に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(中間連結損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	2,659百万円	1,336百万円	3,275百万円
為 替 差 益	3,405	3,237	332
2.特別損失の主な内訳			
固 定 資 産 廃 売 却 損	2,622	145	565
早 期 退 職 関 連 損 失	650	-	7,934

【セグメント情報】

1.事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当中間期、前年中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,280	99,672	6,832	9,248	193,033	-	193,033
(2) セグメント間の内部売上高	27,999	75,238	126	167	103,532	(103,532)	-
計	105,280	174,911	6,958	9,416	296,565	(103,532)	193,033
営 業 費 用	96,826	145,412	7,863	9,562	259,664	(100,997)	158,667
営業利益(損失)	8,453	29,498	904	146	36,901	(2,534)	34,366

前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,452	95,700	7,515	10,743	200,411	-	200,411
(2) セグメント間の内部売上高	30,627	58,093	111	252	89,085	(89,085)	-
計	117,080	153,794	7,626	10,995	289,496	(89,085)	200,411
営 業 費 用	92,270	123,752	8,004	10,683	234,711	(88,316)	146,395
営業利益(損失)	24,809	30,042	378	312	54,784	(769)	54,015

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,816	172,729	13,111	20,366	369,023	-	369,023
(2) セグメント間の内部売上高	58,288	115,210	219	874	174,592	(174,592)	-
計	221,104	287,939	13,331	21,240	543,615	(174,592)	369,023
営 業 費 用	188,002	243,004	14,343	21,164	466,515	(173,545)	292,969
営業利益(損失)	33,102	44,935	1,012	75	77,100	(1,046)	76,054

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア：香港、シンガポール、台湾
 ア メ リ カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期	3,175百万円
前 年 中 間 期	2,142
前 期	3,766

3. 海外売上高

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	100,056	7,739	8,133	115,929
連結売上高				193,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.9 %	4.0 %	4.2 %	60.1 %

前年中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	96,603	7,905	10,130	114,639
連結売上高				200,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合	48.2 %	3.9 %	5.1 %	57.2 %

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	174,159	13,990	19,021	207,171
連結売上高				369,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.2 %	3.8 %	5.1 %	56.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア: 香港、シンガポール、台湾
 アメリカ: 米国
 ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
取 得 価 額 相 当 額	47 百万円	153 百万円	52 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	20	137	25
中間期末(期末)残高相当額	27	16	27

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	15	10	14
	12	5	13
	27	16	27

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
支 払 リ ー ス 料	9 百万円	10 百万円	19 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9	10	19

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

【有価証券】

当中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,912	14,599	6,686
(2)債 券	106,153	105,749	404
計	114,065	120,348	6,282

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	1,064 百万円
非上場外国債券	408 百万円
合 計	1,472 百万円

前年中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,311	13,520	5,209
(2)債 券	103,560	104,187	627
(3)そ の 他	21,005	21,053	48
計	132,877	138,762	5,884

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	775 百万円
------------------	---------

前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,910	12,459	4,548
(2)債 券	113,191	113,028	163
(3)そ の 他	21,005	21,040	34
計	142,108	146,528	4,420

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券		
非上場株式		1,006 百万円
非上場外国債券		416 百万円
合 計		1,422 百万円

【デリバティブ取引】

当中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前年中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	増 減 ()	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
電 集 積 回 路	83,194	85,287	2,093	158,675
子 半 導 体 素 子	74,434	79,885	5,451	145,218
部 受 動 部 品	12,405	12,435	30	23,365
品 ディスプレイ	23,082	25,471	2,389	43,811
合 計	193,115	203,079	9,964	371,070

(注)1. 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、カメラモジュール、その他

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	受注残高	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	受注残高	増 減 ()	受注残高	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	受注残高
電 集 積 回 路	87,281	24,446	82,328	20,506	4,953	3,940	156,647	22,631
子 半 導 体 素 子	76,895	22,111	74,814	19,295	2,081	2,816	140,853	20,053
部 受 動 部 品	12,799	3,665	12,009	3,080	790	585	23,087	2,993
品 ディスプレイ	20,765	8,270	24,043	7,473	3,278	797	44,648	8,106
合 計	197,742	58,493	193,196	50,355	4,546	8,138	365,236	53,784

(3)販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	国内比率	金 額	国内比率	金 額	増 減 率	金 額	国内比率
電 集 積 回 路	40,697	47.6%	42,431	48.9%	1,734	4.1%	81,750	51.4%
子 半 導 体 素 子	26,029	34.8	28,118	36.8	2,089	7.4	53,345	37.6
部 受 動 部 品	3,715	30.6	4,367	35.1	652	14.9	8,446	35.8
品 ディスプレイ	6,661	32.3	10,854	44.1	4,193	38.6	18,308	41.0
合 計	77,104	39.9	85,772	42.8	8,668	10.1	161,852	43.9

品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	海外比率	金 額	海外比率	金 額	増 減 率	金 額	海外比率
電 集 積 回 路	44,769	52.4%	44,397	51.1%	372	0.8%	77,271	48.6%
子 半 導 体 素 子	48,807	65.2	48,388	63.2	419	0.9	88,441	62.4
部 受 動 部 品	8,412	69.4	8,078	64.9	334	4.1	15,163	64.2
品 ディスプレイ	13,940	67.7	13,775	55.9	165	1.2	26,294	59.0
合 計	115,929	60.1	114,639	57.2	1,290	1.1	207,171	56.1

品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
電 集 積 回 路	85,467	44.3%	86,828	43.3%	1,361	1.6%	159,022	43.1%
子 半 導 体 素 子	74,836	38.7	76,506	38.2	1,670	2.2	141,787	38.4
部 受 動 部 品	12,127	6.3	12,445	6.2	318	2.6	23,610	6.4
品 ディスプレイ	20,602	10.7	24,630	12.3	4,028	16.4	44,603	12.1
合 計	193,033	100.0	200,411	100.0	7,378	3.7	369,023	100.0



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部 統括部長 氏名 佐々山 英一 TEL (075)311-2121

決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	178,590	4.0	10,355	53.0	21,576	57.6
16年9月中間期	186,105	13.2	22,031	15.1	50,842	97.4
17年3月期	342,450		23,050		51,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	15,861	58.5	136.71
16年9月中間期	38,194	98.1	321.56
17年3月期	39,872		336.25

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 116,024,848株 16年9月中間期 118,780,714株 17年3月期 118,561,981株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	45.00	-
16年9月中間期	42.50	-
17年3月期	-	85.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	613,092	509,441	83.1	4,396.04
16年9月中間期	655,125	531,075	81.1	4,471.10
17年3月期	610,135	507,455	83.2	4,342.71

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 115,886,475株 16年9月中間期 118,779,579株 17年3月期 116,850,835株

期末自己株式数 17年9月中間期 2,914,913株 16年9月中間期 21,809株 17年3月期 1,950,553株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 359,000	百万円 33,000	百万円 24,000	円 銭 45.00	円 銭 90.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円 97銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

中 間 個 別 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	122,415		157,693		106,396		16,019
受 取 手 形	1,440		2,456		2,031		591
売 掛 金	97,694		99,614		85,741		11,953
有 価 証 券	25,788		44,727		53,052		27,264
た な 卸 資 産	20,489		24,453		22,455		1,966
前 払 年 金 費 用	406		252		312		94
繰 延 税 金 資 産	8,417		9,358		7,725		692
未 収 入 金	31,737		37,641		40,361		8,624
そ の 他	19,213		18,035		19,244		31
貸 倒 引 当 金	56		71		29		27
流 動 資 産 合 計	327,547	53.4	394,163	60.2	337,291	55.3	9,744
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	21,171		21,211		21,592		421
機 械 及 び 装 置	7,624		9,001		8,785		1,161
土 地	44,831		34,995		44,528		303
そ の 他	12,344		12,835		9,273		3,071
有 形 固 定 資 産 合 計	85,971	14.0	78,043	11.9	84,180	13.8	1,791
無 形 固 定 資 産	805	0.2	983	0.1	893	0.1	88
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	135,051		136,367		138,325		3,274
長 期 貸 付 金	58,692		38,913		43,718		14,974
繰 延 税 金 資 産	4,234		6,138		5,238		1,004
そ の 他	925		789		746		179
貸 倒 引 当 金	136		274		257		121
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	198,768	32.4	181,934	27.8	187,771	30.8	10,997
固 定 資 産 合 計	285,545	46.6	260,962	39.8	272,844	44.7	12,701
資 産 合 計	613,092	100.0	655,125	100.0	610,135	100.0	2,957

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流 動 負 債							
買 掛 金	68,901		73,915		63,317		5,584
未 払 金	22,088		26,972		26,439		4,351
未 払 法 人 税 等	3,964		12,517		5,013		1,049
そ の 他	7,176		5,725		6,426		750
流 動 負 債 合 計	102,129	16.7	119,131	18.2	101,196	16.6	933
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	-		3,472		-		-
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,497		1,446		1,483		14
そ の 他	23		-		-		23
固 定 負 債 合 計	1,521	0.2	4,918	0.7	1,483	0.2	38
負 債 合 計	103,651	16.9	124,049	18.9	102,680	16.8	971
(資本の部)							
資 本 金	86,969	14.2	86,969	13.3	86,969	14.3	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	97,253		97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	15.9	97,253	14.8	97,253	15.9	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	2,464		2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	323,227		283,121		283,121		40,106
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	25,896		58,483		55,112		29,216
利 益 剰 余 金 合 計	351,588	57.3	344,069	52.5	340,698	55.8	10,890
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,978	0.6	3,109	0.5	2,775	0.5	1,203
自 己 株 式	30,348	4.9	326	0.0	20,241	3.3	10,107
資 本 合 計	509,441	83.1	531,075	81.1	507,455	83.2	1,986
負 債 資 本 合 計	613,092	100.0	655,125	100.0	610,135	100.0	2,957

中間個別損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	178,590	100.0	186,105	100.0	7,515	342,450	100.0
売 上 原 価	139,150	77.9	137,963	74.1	1,187	263,875	77.1
売 上 総 利 益	39,439	22.1	48,142	25.9	8,703	78,575	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,083	16.3	26,111	14.1	2,972	55,524	16.2
営 業 利 益	10,355	5.8	22,031	11.8	11,676	23,050	6.7
営 業 外 収 益	11,641	6.5	29,225	15.7	17,584	29,409	8.6
営 業 外 費 用	419	0.2	413	0.2	6	1,202	0.3
経 常 利 益	21,576	12.1	50,842	27.3	29,266	51,257	15.0
特 別 利 益	209	0.1	427	0.2	218	743	0.2
特 別 損 失	498	0.3	35	0.0	463	278	0.1
税引前中間(当期)純利益	21,288	11.9	51,234	27.5	29,946	51,723	15.1
法人税、住民税及び事業税	5,936	3.3	15,168	8.1	9,232	11,218	3.3
法人税等調整額	510	0.3	2,128	1.1	1,618	632	0.2
中間(当期)純利益	15,861	8.9	38,194	20.5	22,333	39,872	11.6
前期繰越利益	10,034		20,288		10,254	20,288	
中間配当額	-		-		-	5,048	
中間(当期)未処分利益	25,896		58,483		32,587	55,112	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、当中間期末において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

(3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	109,186 百万円	105,131 百万円	106,791 百万円

(中間個別損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	963 百万円	718 百万円	1,616 百万円
受取配当金	6,816	23,892	23,909
為替差益	2,417	3,139	1,101
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	209	427	743
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	498	35	278

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」
取 得 価 額 相 当 額	44百万円	33百万円	48百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	18	20	23
中間期末(期末)残高相当額	25	13	24

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	13	9	12
1 年 超	11	3	12
合 計	25	13	24

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	8	7	16
減 価 償 却 費 相 当 額	8	7	16

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。